

交付要綱様式等

様式第 1	交付申請書	第 9 条関係
様式第 2	交付決定通知書	第 10 条関係
様式第 3	変更交付申請書	第 11 条関係
様式第 4	変更承認通知書	第 12 条関係
様式第 5	変更交付決定通知書	第 12 条関係
様式第 6	中止（廃止）承認申請書	第 14 条関係
様式第 7	完了予定期日変更報告書	第 15 条関係
様式第 8	実績報告書	第 17 条関係
様式第 9	年度終了実績報告書	第 17 条関係
様式第 10	交付額確定通知書	第 18 条関係
様式第 11	交付請求書	第 19 条関係

熊本市長 宛

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和 年度熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金
交付申請書

熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金について、補助金の交付を受けたいので、熊本連携中
枢都市圏重点対策加速化事業補助金交付要綱第 9 条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1. 補助金申請額	金 円
2. 事業着手予定期日	令和 年 月 日
3. 事業完了予定期日	令和 年 月 日
4. 事業計画期間	令和 年度から令和 年度まで

（添付書類）

- 様式第 1 別紙 1 熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金 補助金申請調書
様式第 1 別紙 2 熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金 年度間調整・事業間調整状況表
その他関係書類

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- （1）責任者の所属部署・職名・氏名
（2）担当者の所属部署・職名・氏名
（3）連絡先（電話番号・E メールアドレス）

申込者 住 所
氏 名 様

熊本市長

令和 年度熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金
交付決定通知書

交付申請のあった熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金については、熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金交付要綱第 10 条第 1 項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので通知する。

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、令和 年 月 日付け交付申請書のとおりである。
- 2 補助金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

補助金の額 金 円

- 3 補助金事業実施者は、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和 6 年 3 月 1 日付け環地域事発第 2403011 号。）及び熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金交付要綱に従わなければならない。
- 4 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から 15 日以内とする。

（本件担当者の氏名、連絡先等）
担当者の所属部署・職名・氏名
連絡先（電話番号・E メールアドレス）

様式第 3（第 11 条関係）

令和 年 月 日

熊本市長 宛

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和 年度熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金
変更交付申請書

令和 年 月 日付け脱炭発第 号で交付決定の通知を受けた熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金について、下記のとおり交付申請を変更したいので、熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金交付要綱第 11 条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1. 変更後交付申請額	金 円
既交付決定額	金 円
差引交付申請額	金 円
2. 変更理由	
3. 事業着手予定期日（変更）	令和 年 月 日
4. 事業完了予定期日（変更）	令和 年 月 日
5. 事業計画期間	令和 年度から令和 年度まで

（添付書類）

様式第 3 別紙 1 熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金 補助金申請調書
様式第 3 別紙 2 熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金 年度間調整・事業間調整状況表
その他関係書類
※交付申請書と同じ様式を使用し、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- （1）責任者の所属部署・職名・氏名
- （2）担当者の所属部署・職名・氏名
- （3）連絡先（電話番号・E メールアドレス）

様式第 4（第 12 条関係）

脱炭発第 号
令和 年（ 年） 月 日

申込者 住 所
氏 名 様

熊本市長

令和 年度熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金
変更承認通知書

令和 年 月 日付けで変更交付申請のあった令和 年度熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金については、熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金交付要綱第 12 条第 1 項の規定により、令和 年 月 日付け脱炭発第 号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、令和 年 月 日付け変更交付申請書のとおりである。
- 2 補助金事業実施者は、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和 6 年 3 月 1 日付け環地域事発第 2403011 号。）及び熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金交付要綱に従わなければならない。
- 3 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から 15 日以内とする。

（本件担当者の氏名、連絡先等）
担当者の所属部署・職名・氏名
連絡先（電話番号・E メールアドレス）

様式第 5（第 12 条関係）

脱炭発第 号
令和 年（ 年） 月 日

申込者 住 所
氏 名 様

熊本市長

令和 年度熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金
変更交付決定通知書

令和 年 月 日付けで変更交付申請のあった熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金については、熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金交付要綱第 12 条第 2 項の規定により、令和 年 月 日付け脱炭発第 号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、令和 年 月 日付け変更交付申請書のとおりである。
- 2 変更後の補助金事業に要する経費、補助金の額は、次のとおりである。

変更前補助金の額	金	円
変更後補助金の額	金	円
増減額	金	円
- 3 補助金事業実施者は、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和 6 年 3 月 1 日付け環地域事発第 2403011 号。）及び熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金交付要綱に従わなければならない。
- 4 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から 15 日以内とする。

（本件担当者の氏名、連絡先等）
担当者の所属部署・職名・氏名
連絡先（電話番号・E メールアドレス）

令和 年 月 日

熊本市長 宛

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和 年度熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金
中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け脱炭発第 号で交付決定の通知を受けた熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金を下記のとおり中止（廃止）したいので、熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金交付要綱第 14 条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 中止（廃止）をする事業
- 2 中止（廃止）を必要とする理由
- 3 中止（廃止）の予定年月日
- 4 中止（廃止）後の措置

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- （1）責任者の所属部署・職名・氏名
- （2）担当者の所属部署・職名・氏名
- （3）連絡先（電話番号・E メールアドレス）

熊本市長 宛

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和 年度熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金
完了予定期日変更報告書

令和 年 月 日付け脱炭発第 号で交付決定の通知を受けた熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金について、完了予定期日を変更したため、熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金交付要綱第 15 条の規定により下記のとおり報告します。

記

1 補助金事業の実施予定及び完了予定年月日

事業番号	交付決定額		完了予定期日		遅延理由
	交付決定日	交付決定額	当初	変更後	

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- （１）責任者の所属部署・職名・氏名
- （２）担当者の所属部署・職名・氏名
- （３）連絡先（電話番号・E メールアドレス）

熊本市長 宛

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和 年度熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金
実績報告書

令和 年 月 日付け脱炭発第 号で交付決定の通知を受けた熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金について、熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金交付要綱第 17 条第 1 項の規定により下記のとおり報告します。

記

1. 補助金実績額	金 円
2. 事業着手期日	令和 年 月 日
3. 事業完了期日	令和 年 月 日
4. 事業計画期間	令和 年度から令和 年度まで

（補助金実績額の内訳）

交付決定額	補助金実績額

※補助金実績額には補助金事業の実績額を記載する。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- （1）責任者の所属部署・職名・氏名
- （2）担当者の所属部署・職名・氏名
- （3）連絡先（電話番号・E メールアドレス）

（添付書類）

様式第 8 別紙 1 熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金 補助金実績調書
様式第 8 別紙 2 熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金 年度間調整・事業間調整状況表
その他関係書類

熊本市長 宛

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和 年度熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金
年度終了実績報告書

令和 年 月 日付け脱炭発第 号で交付決定の通知を受けた熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金について、熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金交付要綱第 17 条第 2 項の規定により下記のとおり報告します。

記

（添付書類）

様式第 9 別紙 1	熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金	補助金年度終了実績調書
様式第 9 別紙 2	熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金	年度間調整・事業間調整状況表
その他関係書類		

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- （1）責任者の所属部署・職名・氏名
- （2）担当者の所属部署・職名・氏名
- （3）連絡先（電話番号・E メールアドレス）

様式第 10（第 18 条関係）

脱炭発第 号
令和 年（ 年） 月 日

申込者 住 所
氏 名 様

熊本市長

令和 年度熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金
交付額確定通知書

令和 年 月 日付け脱炭発第 号で交付決定した熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金については、令和 年 月 日付け実績報告書に基づき、下記のとおり補助額を確定したので、熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金交付要綱第 18 条の規定により通知する。

記

確定額 金 円

（超過交付額が生じた場合）

なお、超過交付となった金 円については、熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金交付要綱第 18 条の規定により令和 年 月 日までに返還することを命ずる。

（本件担当者の氏名、連絡先等）

担当者の所属部署・職名・氏名

連絡先（電話番号・E メールアドレス）

熊本市長 宛

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和 年度熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金
交付請求書

令和 年 月 日付け脱炭発第 号で補助額確定の通知を受けた熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金の支払いを受けたいので、熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金交付要綱第 19 条の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 請求金額の内訳

(単位：円)

事業番号	交付確定額

※振込先を複数指定する場合には、金額内訳と振込先口座を区分して別葉にて提出すること。ただし、振込先口座は補助金事業実施者の名義の口座に限る。

3 振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・E メールアドレス）